

ナイジェリア

Federal Republic of Nigeria

		2007年	2008年	2009年
①人口:1億4,930万人(2009年)	④実質GDP成長率(%)	7.0	6.0	5.6
②面積:90万9,890k㎡	⑤貿易収支(米ドル)	359億	440億	148億
③1人当たりGDP:1,142米ドル (2009年)	⑥経常収支(米ドル)	309億	394億	100億
	⑦外貨準備高(米ドル)	513億	528億	424億
	⑧対外債務残高(米ドル)	40億	45億	49億
	⑨為替レート(1米ドルにつき、 ナイラ、期中平均)	125.81	118.55	n.a.

[注]2009年の①④～⑥⑧は推計値。

[出所]①⑤⑥:EIU Country Report(Nigeria, May 2010), ②:ナイジェリア連邦統計局, ③④⑨:IMF

⑦:ナイジェリア中央銀行(⑦の2007年はIMF), ⑧:IMF(Country Report, 2009年11月)

■商業銀行の不良債権問題が国内経済に影響

IMFによると、2009年のナイジェリアは、実質GDP成長率は、前年比5.6%と高成長を遂げた。しかし、国内商業銀行の多額の不良債権問題が発覚したことにより、経済の大動脈である金融部門では大混乱が生じた。政府は、公的資金6,200億ナイラを金融部門に資本注入するとともに、原油収入の一部を積み立ててきた基金(Excess Crude Oil Account)を取り崩し、金利の引き下げ、市場への資金供給の拡大を図ったが、民間銀行の投融資は低迷、国内の資金供給は滞り、自動車などの耐久消費財の販売減少につながった。ナイジェリア証券取引所株価指数も2009年末に前年比33.8%減と落ち込んだ(英国調査会社エコノミスト・インテリジェンス・ユニット)。

ナイジャーデルタ産油地帯の治安悪化により、2008年および2009年には日量200万バレルを下回っていた原油生産量は、2010年4月には同205万4,000バレルまで回復した(OPEC)。これは、ヤラドゥア前大統領が2009年6月から10月にかけて武装勢力に対して行った懐柔策が奏功したものの。治安情勢とともに、石油ガス産業改正法案の審議の行方が注目されている。同法案は、現在の石油ガス法を大幅に改正する内容で、新たな課税案が盛り込まれており、石油メジャーは反発している。

2010年2月に療養中のヤラドゥア大統領(当時)に代わり、ジョナサン副大統領(当時)が国民議会の承認を経て臨時大統領に就任、5月には大統領の死去に伴い、ジョナサン臨時大統領が新大統領に就任した。クーデターなど大きな混乱もなく民主的に権力が移行されたことの意味はナイジェリアにとっては大きい。

ナイジェリアは治安の問題だけでなく、インフラの不足、研究開発力や人材不足などさまざまな課題を抱えているが、ジョナサン新大統領にとって、最も重要な課題は製造

業部門などの投資・生産拡大の障害となっている電力不足の問題だ。前大統領が達成できなかった「2009年末までに6,000メガワット発電」の公約実現や、国内発電利用のためのガス集積や処理、輸送事業に関する「ガス資源開発基本計画(ガスマスタープラン)」など、ジョナサン新大統領の実行力が試される。

■原油価格低迷・生産量減少に影響された輸出減

ドル建てのIMF統計によれば、2009年のナイジェリアの輸出額は前年比39.0%減の519億7,400万ドル、輸入は同16.5%減の445億9,580万ドルとなっている。2009年にナイジェリア通貨ナイラは対ドルで、25.6%下落したと推計されており、ナイラ建てのナイジェリア連邦統計局統計では、2009年の輸出額は前年比22.3%減の7兆4,345億ナイラ(以下、N)、輸入額は53.0%増の5兆479億Nであった。貿易収支は、2兆3,867億Nの黒字となったが、2008年の6兆2,699億Nから黒字幅は61.9%縮小した。

輸出は、主要品目である原油(構成比84.5%)の価格下落と生産量減少が影響して28.2%減となった。国別では、最大輸出相手国である米国(前年比49.8%減)だけでなく、インド(22.9%減)、ブラジル(29%減)、フランス(44.9%減)など、主要相手国が軒並み減少した。2010年は、低迷していた原油価格の持ち直しや、ナイジャーデルタ地域の治安安定化による原油生産量の回復により、輸出額は再び増加すると見込まれる。

一方、輸入は好調な国内経済とともに、為替安によるナイラ建価格の上昇により、53.0%増の大幅な増加となった。機械・電気機器・同部品(構成比28.7%)が前年比40.7%増、輸送機器・同関連品(19.9%増、うち乗用車8.1%、バス3.6%、オートバイ0.9%)が倍増、卑金属・同

表 1 ナイジェリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000 ナイラ, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	9,568,949,247	7,434,543,894	100.0	△ 22.3
鉱物性燃料等	8,802,365,295	6,718,133,943	90.4	△ 23.7
原油	8,751,617,979	6,284,405,597	84.5	△ 28.2
輸送機器・同関連品	226,935,132	43,255,930	0.6	△ 80.9
皮革・毛皮と同製品	79,684,197	76,577,714	1.0	△ 3.9
植物性生產品	38,239,311	80,240,408	1.1	109.8
輸入総額(CIF)	3,299,096,622	5,047,868,637	100.0	53.0
一般機械・電気機器・同部品	1,029,870,085	1,448,992,701	28.7	40.7
発電機	59,564,885	64,731,408	1.3	8.7
アンテナ・同部品	37,161,877	22,858,292	0.5	△ 38.5
輸送機器・同関連品	496,022,009	1,003,780,719	19.9	102.4
乗用車	193,263,961	408,854,182	8.1	111.6
バス	91,086,489	182,099,979	3.6	99.9
オートバイ	47,947,156	46,778,445	0.9	△ 2.4
船舶および浮き構造物	17,403,139	11,126,121	0.2	△ 36.1
卑金属・同製品	409,987,522	531,351,874	10.5	29.6
鉄鋼・同製品	123,299,184	366,668,750	7.3	197.4
化学工業生產品	263,172,592	434,652,581	8.6	65.2
植物性生產品	108,124,916	268,641,868	5.3	148.5

〔出所〕ナイジェリア連邦統計局。

製品(10.5%, うち鉄鋼・同製品 7.3%)が前年比 29.6% 増となった。

国別でみると、中国(構成比 17.7%, 前年比 77.8%増)、米国(6.0%, 13.4%増)、フランス(5.8%, 87.6%増)など 2008 年の主要輸入相手国に加え、アルバニア(7.5%, 3.9 倍)やトルコ(0.9%, 2.9 倍)などの東欧諸国、ブラジル(3.3%, 1.9 倍)などの中南米諸国、ボツワナ(1.9%, 4.0 倍)やアルジェリア(1.8%, 22.0 倍)、南アフリカ(1.6%, 36.8%増)、サウジアラビア(0.7%, 4.0 倍)などの中東アフリカ諸国からの輸入も増加した。

輸出品目について各国のナイジェリア向け輸出統計からみると、中国からは、タイヤ、保存処理したトマト、繊維製品やかつら、発電機部品などの一部製品が金額・数量ともに増加した一方、自動車(オートバイを含む)、発電機、鉄又は非合金鋼のフラットロールシート、卑金属製品、化学工業品、ガラス製品、エンジン、電化製品(TV モニター、エアコン、冷蔵庫、ビデオデッキ)、ポンプ、蓄電池など大量に国内市場に出回っている製品が、前年比 3 割~7 割減少しており、2009 年の中国のナイジェリア向け輸出額は 19.0%減となっている。米国を抜いて輸入相手国 2 位になったアルバニアは、小麦やメスリンなどの穀物類や、鉄鋼製品、水酸化ナトリウムなどの化学品が主要品目である。米国からは、小麦及びメスリン、自動車、トラクター、石油製品、機械部品、フランスからは、電話機、非金属製のフレキシブルチューブ、ワインなどが主要品目となっている。

表 2 ナイジェリアの対内・対外直接投資額
<国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位:100 万ドル)

	2007 年	2008 年	2009 年
対内直接投資額	6,086.73	6,814.40	5,850.73
対外直接投資額	468.00	972.00	141.05

〔出所〕ナイジェリア中央銀行。

■ 金融危機で減少するも、新興国からの投資が活発化

ナイジェリア中央銀行(CBN)の国際収支統計によると、08 年の対内直接投資額(ネット, フロー)は 68 億 1,440 万ドルで、前年比 12.0%増となった。しかし、09 年は金融危機などの影響により、58 億 5,073 万ドルと 14.1%減となった。

金額ベースでは減少したものの、資源分野については、先進国企業だけでなくロシアや中国などの新興国企業の動きも活発だ。

ロシアの政府系天然ガス企業ガスプロム(GAZP)は、ナイジェリア石油公社(NNPC)との間で合弁会社ニガズ・エナジー・カンパニーの設立に合意した(2009 年 6 月)。炭化水素資源の地質調査をはじめ、随伴ガスの収集・精製システムの設計、電力施設建設など、約 25 億ドルのプロジェクを計画している。GAZP は、国内石油流通大手オアンドとも、西アフリカ全域やギニア湾での石油・ガス開発やインフラ整備に関する覚書を締結した(2009 年 9 月)。また、中国石油ガス大手中国海洋石油総公司(CNOOC)は、23 カ所の石油開発鉱区の権益取得(確認埋蔵量の 6 分の 1 相当約 60 億バレル)を検討している(2009 年 9 月)。ブラジル国営石油会社ペトロブラスは、2009 年から 2013 年の間に、石油探査・生産事業に 20 億ドル投資する見通しだ。欧州連合(EU)もエネルギー供給の対露依存脱却のため、ナイジェリア(ブラス)からアルジェリア(ベニサフ、エルカラ)を結ぶ「トランス・サハラ・ガスパイプライン」(4,128km, 130 億ドル規模)を計画している。2009 年 7 月には、ナイジェリア、ニジェール、ニジェール 3 カ国の石油相が、同パイプライン建設についての協定に調印した。同計画には、露 GAZP、仏トタル、蘭ロイヤル・ダッチ・シェルなどが関心を示している。また、鉱物分野では、豪鉱物大手 CGA マイニングが南西部オシェン州の金鉱開発計画(セジロラ・ゴールド・プロジェクト)の権益 25%を取得した(2010 年 2 月)。

資源分野以外での投資を国別にみると、中国・インドなどのアジアやアフリカ企業進出が目立つ。インフラ関連投資では、中国土木工程集团有限公司(CCECC)がエボニ州の道路改修工事(2009 年 9 月, 138 億ナイラ)やラゴス-ジェバ間の鉄道網改修事業(同年 11 月, 123 億ナイ

ラ)を受注した。消費財分野では、インド日用品大手ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツが、西アフリカに販路や製造拠点をもちナイジェリアの同業トユラ・グループを傘下に収めた(2010年3月)。インドのタタ・モーターズは、今後2,3年の間に国内に自動車組立工場を設置する予定だ(2010年4月発表)。シンガポール農産物商社大手オラム・インターナショナルは、拡大する小麦消費に対応するため、国内3位の製粉会社クラウン・フラワー・ミルズを買収(株99.5%,1億760万ドル)、製粉設備の増強を図る(2010年1月)。インドネシア大手製薬会社カルベ・ファルマは、ナイジェリアのオレンジ・ドラッグとともに合弁工場を設立、後発医薬品の生産を開始した(2010年4月)。通信分野では、携帯電話サービスGloを展開するナイジェリア・グローバコムが、ナイジェリア、ガーナ、セネガル、ポルトガル、英国をつなぐ海底ケーブル「Glo1」(9,800km,8億ドル規模)を設置した(2009年9月)。これにより、電話通信、音声、データ通信などブロードバンド・インターネット接続が可能となる。卸・小売分野では、南アフリカ小売業大手ショップライトが、ラゴスに第2号店を開店(2010年6月)、外食分野ではインド系チェララム・グループが、ケンタッキー・フライド・チキンのフランチャイズ1号店をラゴスに開店した(2009年12月)。

■ 日本からの輸出は低迷するも、数年ぶりに投資案件が

日本の財務省「貿易統計(通関ベース)」によると、2009年のナイジェリアへの輸出額は5億6,274万ドル(前年比39.6%減)、輸入額は5億3,238万ドル(69.9%減)といずれも急減している。なお、ナイジェリア連邦統計局によると、日本は輸入では第11位、輸出では第28位の貿易相手国である。

日本からの輸出は、主要品目の乗用車(構成比11.3%、前年比69.8%減)、バス(17.5%、36.7%減)、鉄鋼(21.3%、23.1%減)などが一様に減少した。ナイジェリアの国内金融市場の混乱が大きく影響したとみられる。輸入に関しては、液化天然ガス(LNG)が大きく減少した(65.7%、77.8%減)。これは、2007年7月の新潟県中越

表3 日本の対ナイジェリア主要品目別輸出入<通関ベース>

	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	932,160	562,743	100.0	△ 39.6
機械機器	582,975	283,964	50.5	△ 51.3
一般機械	123,788	59,450	10.6	△ 52.0
電気機器	51,511	27,755	4.9	△ 46.1
輸送機器	403,091	190,906	33.9	△ 52.6
自動車	380,597	172,320	30.6	△ 54.7
バス(10人以上輸送自動車)	155,431	98,450	17.5	△ 36.7
乗用車	211,093	63,677	11.3	△ 69.8
二輪自動車	15,031	9,994	1.8	△ 33.5
精密機器	4,585	5,853	1.0	27.7
化学品	51	67	0.0	31.3
プラスチック・ゴム	50,757	53,404	9.5	5.2
食料品	23,961	1,519	0.3	△ 93.7
魚介類	23,958	1,519	0.3	△ 93.7
サバ(冷凍のもの)	23,756	1,468	0.3	△ 93.8
その他原料およびその製品	243,576	204,762	36.4	△ 15.9
繊維および同製品	65,795	60,086	10.7	△ 8.7
合成繊維および同織物	65,702	59,940	10.7	△ 8.8
卑金属および同製品	156,482	120,065	21.3	△ 23.3
鉄鋼	155,822	119,848	21.3	△ 23.1
輸入総額(CIF)	1,767,239	532,378	100.0	△ 69.9
その他原料およびその製品	1,690,458	505,510	95.0	△ 70.1
鉱物性燃料等	1,664,695	494,249	92.8	△ 70.3
液化天然ガス	1,572,836	349,726	65.7	△ 77.8
石油および同製品(主に原油)	91,860	119,411	22.4	30.0
卑金属および同製品	25,353	11,219	2.1	△ 55.7
アルミニウム合金の塊	25,321	11,216	2.1	△ 55.7
油脂その他の動植物生産品(主に採油用ゴマ)	76,193	22,320	4.2	△ 70.7

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

沖地震の影響で柏崎刈羽原子力発電所が停止したことにより、代替エネルギーとしてLNGの需要が高まったが、同発電所の一部運転再開に伴い09年にはその需要も収まったことによる。また、採油用ゴマ等(4.2%、70.7%減)、アルミニウム合金の塊(2.1%、55.7%減)もそれぞれ減少した。

他方で、2005年以来初めてとなる日本企業の新規投資があった。2010年2月にはパナソニックが日本人駐在員をナイジェリアに派遣、家電製品の販路拡大を狙う。同年4月には、大容量カラーコードの開発・ライセンス販売を行うカラーコード・テクノロジーズ株式会社と、現地通信ネットワーク企業が、合弁会社「セキュリティーコード・テクノロジーズ株式会社」設立について合意した。政府系IDカードやパスポートなどの証明書の偽造防止のため、同社が開発したカラー・C・コードを広めていく考えだ。2010年5月末時点の進出日系企業数は、12社である。